

6. 計画の実現に向けて

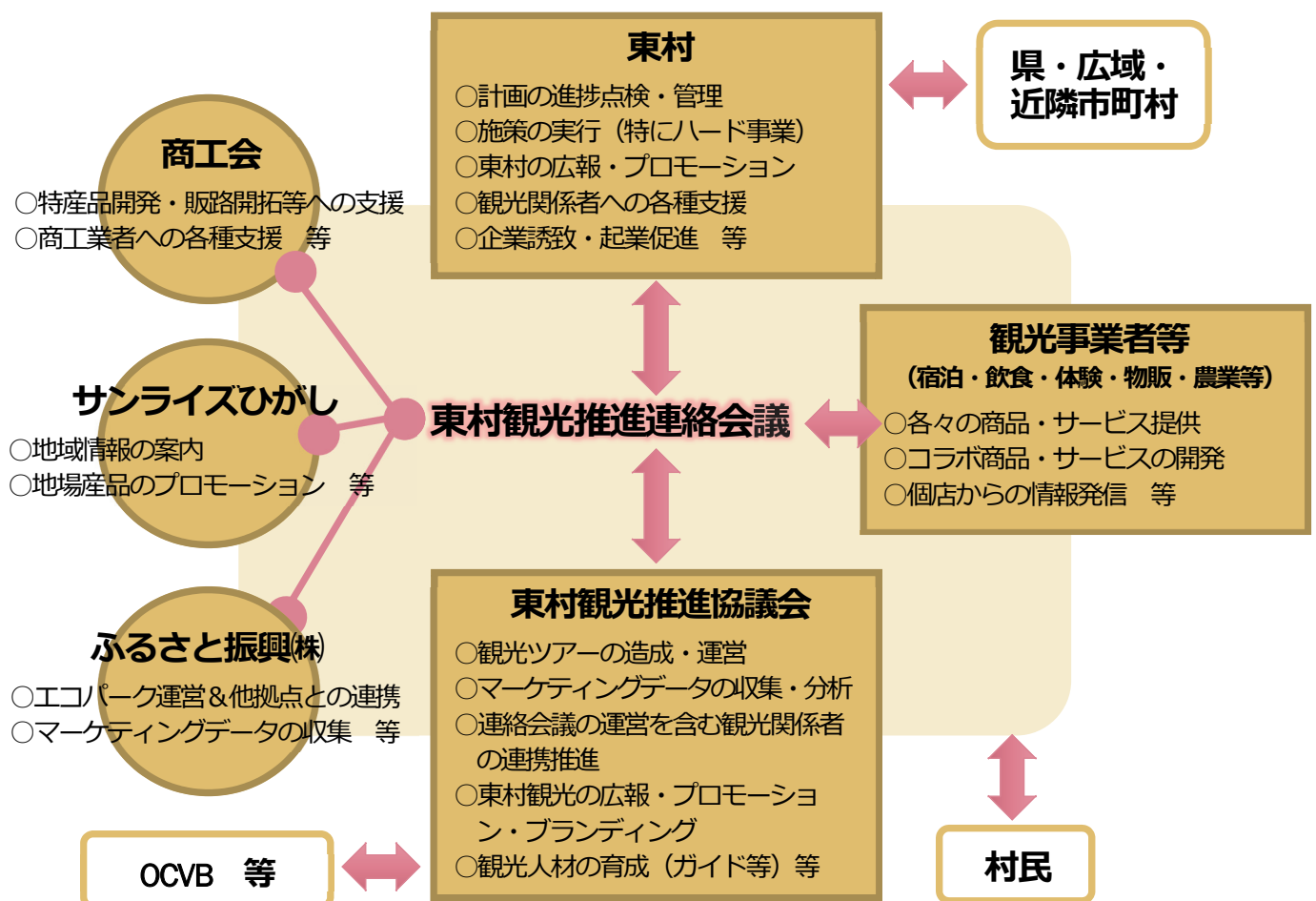
6-1. 本計画の推進体制

(1) 計画の推進体制と主な役割

本計画を推進するためには、行政はもちろん、NPO 法人東村観光推進協議会、東村商工会、観光関係団体・機関、観光事業者等との連携・協力が必要である。特に事業者だけでは乗り越えられない壁がある場合、上記の各プレイヤーが連携して課題解決に取り組んでいく。また、観光の関係者だけでなく、村民や各区など含めた地域全体が観光の担い手であるという意識と、ほんの少しの行動力を持つことが重要で、本計画について周知し、理解と協力を求める必要がある。

関係者間の連携・協力を進めるためには、東村観光推進連絡会議という既設のプラットフォームを活用する。上記の観光関係者の中核メンバーからなり、計画や取組の進捗状況、KPI 等の達成状況、観光ニーズ、観光振興課題等について情報交換・共有し、都度都度の施策展開の必要性について迅速に意思決定していくイメージである。

推進体制イメージ図



観光推進協議会の役割

- 地域と来訪者を直接結びつけることができる実動部隊として、多様な主体をつなぐ役割を担う。
- 観光推進の中心的な役割を担い、積極的な事業展開を図るとともに、東村観光のブランディングに取り組み、魅力や価値を高める。
- 観光情報の一元化を図り、マーケティングデータを集め分析し、村とともに戦略的なプロモーションを実施する。

観光事業者の役割

- 通常の営業活動を行うなかで、観光客に気持ちよく対応し、顧客満足度の向上に努める。
- 来訪者の増加を機会ととらえ、各自の特徴をいかした事業やサービス提供に自発的・主体的に取り組み、さらにできる範囲で異業種間の連携も進める。
- 観光 PR やプログラムの開発、地域資源の発掘などについて、実際に現場で来訪者に対応するなかでの気づきや意見をフィードバックする。

村民の役割

- いろいろな人に東村の魅力を伝える。
- 地域の自然や文化に関心を持ち、ふるさと・地元への誇りや愛着を育てる。
- 来訪者に笑顔で接し、様々な交流や会話に招き入れる。
- 観光振興計画への理解を深め、本村が取り組む観光振興に主体的に関与する。
- 観光イベントなど村の観光事業や美化・清掃活動に積極的に参加・協力する。

東村役場の役割

- 本計画の実現に向けリーダーシップをとり、各組織がそれぞれの役割を果たせるよう調整し、様々な主体が取り組む観光振興事業に対して積極的に支援する。
- 観光振興につながるインフラ整備、村全体の PR 活動等を推進する。
- 本計画で位置づけた観光のテーマや目標とつながる国内および国際的な動向を注視し、本村がとりうる登録制度や認証制度があれば取り組み、地域価値を上げる。
- 世界自然遺産とリンクした環境意識の向上を図る一環として、役場職員からはじめられる取組があれば積極的に推進し（例：マイボトル運動など）、村全体を巻き込んでいく。
- 国、県、近隣自治体など市町村界を超えた連携に取り組み、費用対効果を上げる。

(2) 連絡会議の開催方法

連絡会議を定期的で開催し（半年に1回めど）、会議自体を自走化させていくために、従来の対面による会議の他のコミュニケーションのあり方を案として示す。開催場所・方法を変えることで新鮮な気持ちで会議に臨むことができ、参加メンバー同士でビジョンを共有し、それぞれが計画推進の当事者意識を持つことにつながると考えられ、計画を確実に推進していく体制の構築に近づける。

連絡会議のメンバーは固定するのではなく、組織の熟度に合わせてメンバーを追加したりオープン形式で開催したりなど、流動性の高い議論&意思決定の場であることをめざす。また、これまでのように官民の垣根を超えて自由に建設的な意見が言い合える関係を維持していく。

①Web 会議

- 対面で集まらずに計画の進捗を柔軟に確認できる場として設定する。各自で進捗を事前に確認・共有することで会議時間の短縮が可能。
- 関係者間での情報交換が手軽にできるように、スマホ等のチャットツールを開発することも要検討。

②計画上の各活動への参加

- 本計画に位置づけられた各活動に、会議の参加メンバーが実際に参加することで、計画の評価・見直しについてより具体的な情報を得られるため議論の正確性が増す。

③勉強会

- 観光課題に対する先進的な取組の情報を得て、連絡会議としての解決策を打ち出す必要がある場合などに、外部から講師(大学研究者や旅行会社、先進的取組の民間事業者、金融機関等の有識者)を呼び、勉強会形式で開催する。
- 講師の人选などには本計画の策定委員メンバーも積極的に関与する。
- 集めたマーケティングデータを大学やITスキルを持つ企業などの専門機関に分析依頼し、データに基づいて計画を推進する。

6-2. 本計画の進捗管理・評価

本計画は、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを実施して管理を行い、事業の進捗度に応じて改善案の立案や実施を徹底する。PDCA サイクルの運用は、東村観光推進連絡会議でチェックし、施策や数値目標等の見直しを協議する。この他、毎年度2回実施される「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗点検会議（東村定住促進委員会）でも進捗報告を行い、コメントを求められることが考えられる。

